

## 第5章

---

# ロシア

回復する国力と軍事力

プーチン大統領の任期満了が2008年5月に迫る中、ロシアではポスト・プーチンへ向けた動きが加速した。2007年12月2日の連邦議会下院選挙の結果、政権与党の「統一ロシア」が大勝し、プーチン大統領に対する高い支持が示される中、プーチンは2008年3月2日実施予定の大統領選挙に向け、ドミトリー・メドベージェフ第1副首相を後継者に指名し、自身は、大統領退任後、首相として引き続き影響力を維持しようとする意向を表明した。

エネルギー輸出に支えられた安定した経済成長の下で、ロシアは大国としての自信を着実に回復している。対外政策においては、大国として国際社会での影響力を回復しようとする動きが、米国や欧州との緊張を招いている。ポーランドやチェコへの米国のミサイル防衛の配備問題、セルビア内のコソボ自治州の独立問題、イランの核開発にどう対処するかという問題でロシアと米欧との対立が顕在化し、ロシアは欧州通常戦力条約（CFE条約）の履行を停止するなど、強硬な対外姿勢に転じている。

一方、欧州における戦略環境の悪化を受けてロシアは、独立国家共同体（CIS）集団安全保障条約機構（CSTO）や上海協力機構（SCO）を通じた加盟国間の協力強化を図り、ロシアの影響力強化を目指している。ただし、中国や中央アジア諸国の思惑とロシアの思惑が必ずしも一致していないことが、これらの枠組みでの協力の深化の障害になる可能性もある。

2007年2月15日、アナトリー・セルジュコフ新国防相が就任した。セルジュコフは連邦税務局長を務め、軍との接点がなかったため、かえって思い切った軍改革ができるとの期待感がある。セルジュコフの国防相就任は、軍改革において経済、財政上の要因が重要になりつつあることを示している。ロシア軍の装備の更新や演習は確実に実施されつつある。ロシアの国防産業を強化するための武器輸出が拡大されており、特に中東諸国や東南アジア諸国に対する動きが活発であった。

## 1 ポスト・プーチンへ動くロシア

### (1) 連邦議会下院選挙結果と大統領選挙に対するその影響

2007年12月2日、ロシア連邦議会下院（定数450）選挙が実施され、政権与党の「統一ロシア」が得票率64.30%、獲得議席315で大勝した。今回の下院選挙は、完全比例代表制と得票率7%以上で議席獲得という新たな制度で実施され、統一ロシアをはじめ、共産党、自由民主党および「公正なロシア」が議席を確保した。これらの政党の得票率と獲得議席は表5-1の通りである。

統一ロシアの大勝は、2007年3月11日に実施された、ロシアの14連邦構成主体の議会選挙の結果からも予測されていた。この地方議会選挙は、ロシア全体の有権者総数の約3分の1に及ぶ大規模な地方選挙であったことから、その結果が注目されたのである。14連邦構成主体での主要政党の得票率の平均は、政権与党「統一ロシア」44.05%、共産党16.04%、「公正なロシア」15.53%、自由民主党9.62%であった。特に「統一ロシア」は、14連邦構成主体のうち13で1位となり、全改選議席の約60%を占める382議席を得た。

こうした「統一ロシア」の優位は、連邦レベルのみならず、地方レベルにおいても政権与党の支持基盤が確実に固まりつつあることを示していた。地方での「統一ロシア」の優位を支えている要因として、プーチン大統領の下で連邦構成主体の首長が選挙制から任命制に代わり、これら首長が自己の地域内で「統一ロシア」の候補者リストを積極的に支持していることが挙げられる。また、「統一ロシア」もこの地方議会選挙の直前、連邦構成主体の首長

がその議会を解散できるようにする法案を下院に提出する用意があることを表明した。プーチン政権の地方に対する統制の強化が政権与党の支持基盤を強化していることは間違いない。

地方における支持基盤の強化のほかにも、下院選挙における「統一ロシア」

の大勝の要因として3点指摘することができる。第1は、プーチン大統領自ら同党の候補者名簿のトップに名を連ね、選挙運動を積極的にリードしたことである。選挙期間中プーチン大統領は、「統一ロシア」の勝利によって、プーチン政権の政策が次期大統領の下でも確実に継続されることになることと述べ、同党への投票をプーチン政権に対する信任投票と位置付けることに成功したのである。第2は、「統一ロシア」が、政治、経済の安定の継続を求める有権者の支持を取り込むことができたことである。そして第3は、プーチン政権の欧米に対する対外政策上の強硬な姿勢が、ロシアの大国としての自信を回復しつつある国民の心情にうまく合致したことである。

「統一ロシア」の大勝によって、プーチン大統領は、その政策に対する国民の高い信任を得ると同時に、大統領退任後もこれまでの政策路線が継続されることを確実にし、自身の実質的な政治的影響力を維持する基盤を確保したといえる。2007年12月11日、プーチン大統領は、2008年3月2日実施予定の大統領選挙における自身の後継候補としてドミトリー・メドヴェージェフ第1副首相を指名する意向を表明した。これを受けてメドヴェージェフは、大統領当選後プーチンを首相に指名する考えであることを明らかにした。同17日、政権与党「統一ロシア」は、メドヴェージェフを同党の正式大統領候補とすることを決定した。この会議に出席したプーチン大統領は、メドヴェージェフ指名の理由として、メドヴェージェフが第1副首相として優先的国家プロジェクトおよび人口動態プログラムというプーチン政権が掲げる長期的戦略的課題を担当してきたこ

表 5-1 ロシア下院選挙開票結果

主な政党	得票率 (%)	獲得議席
統一ロシア	64.30	315
共産党	11.57	57
自由民主党	8.14	40
公正なロシア	7.74	38

(出所) 報道などに基づき執筆者作成。

とに言及した。しかも、同じ発言の中でプーチン大統領は、自らは首相として大統領退任後も引き続き政権を担う意向であることを明らかにしたのである。従って、大統領選挙後は、大統領と実質的な権力をもつ首相の並存という、特殊な二重権力構造が現出することになるだろう。こうした政治状況が継続することは、ロシアの安定にとっては不可欠であるとしても、民主主義のあり方をめぐるロシアと欧米の意識をさらに乖離させ、両者の関係を緊張させる可能性がある。

## (2) ポスト・プーチンの政策課題

2007年4月26日、プーチン大統領は、連邦議会において大統領教書演説を行った。彼は、2008年春の任期満了まで約1年の任期を残していたために、2000年以降の自身の政権による成果の総括については示さなかった。しかし、エリツィン前大統領時代が、複雑な国内対立に直面し、国家の安全保障をはじめ切迫した問題を解決する力に欠けていたのと比べ、現在のロシアは、長期的な生産の落ち込みを完全に克服し、国民の実質所得も2倍以上に増加したと述べて、現状を肯定的に評価した。この教書演説では、優先的国家プロジェクトに対するこれまでの取り組みと今後の課題が内政問題としては取り上げられている。優先的国家プロジェクトへの資金支出は、各部門の予算支出額のうち5～10%の規模で実施されるもので、人的資源への投資および国民の生活の質を向上させることを主たる目的とする。住宅整備、教育プログラム、技術革新、健康、および農業の各プロジェクトに関し、実施の初年度である2006年においてはこれらの実現へ向けて歳出を方向付けることができたことと述べられ、特に、住宅整備と教育は連邦政府と地方行政府との共同のプログラムとして取り組まれている現状が肯定的に評価されている。

次に、2002年に創設された安定化基金を改編する問題をプーチン大統領は提起した。すなわち、石油や天然ガスによる収入を3つの要素に分けることである。第1は、世界市場におけるエネルギー資源の価格暴落が起きた場合に備えて、マクロ経済の安定性の維持とインフレ対策のた

めの「予備基金」である。第2は、石油や天然ガスによる収入の一部を大規模社会施策遂行のための連邦予算に繰り入れることである。そして第3は、残りすべての石油や天然ガスの収入で「未来世代基金」をつくることである。この「未来世代基金」は、未来および現代の世代の福祉向上を主たる目的とするもので、これにより長期的な年金問題への取り組みが可能になるとみられている。

産業政策では、3つの重点項目が取り上げられている。第1は、経済成長を促すインフラ面の整備であり、電力生産の増加と、道路、鉄道輸送路、航空輸送路、水上輸送路を整備し、効率的な輸送システムを確立することである。2015年までの道路網発展プログラムを作成する必要性に言及し、特に極東地域とシベリア地域の経済的潜在力の実現を確保する観点から良質な道路の建設が不可欠であると指摘されている。第2は、天然資源の利用効率の向上であり、石油、天然ガスだけでなく森林資源や水産資源を含む資源の効果的な開発、活用のための法制度を含む制度の整備である。漁業部門についても、効果的な税関管理と違法操業や密輸の阻止など一連の対策を策定するとしている。第3は、経済の多角化戦略の一環として、ハイテク工業やナノテクノロジーの強化・発展である。ハイテク分野では、航空機および船舶を重視する姿勢が示されている。航空機産業については、軍用機のみならず民間機部門のシェアを拡大するために、「統一航空機製造会社」を創設することが決定された。また、船舶に関して、特に民間船舶建造を回復させるために同じく「統一造船会社」の設立が決定された。さらに、ナノテクノロジーに関しては、効率的な研究・開発システムを確立するため、物的・技術面、要員面、組織面で体制を整える資金拠出が重要であると述べられている。そしてこうした資金を管理するための「ロシア・ナノテクノロジー会社」の設立の考えを表明し、この分野へは全体で約1,800億ルーブルの予算を計上するよう求めている。

国防力の強化に関しては、軍部隊の装備更新が予定通り進行していることに加え、新たな「2007～2015年の装備国家プログラム」が着手され、

新たな兵器、装備が大規模に導入されるとの見通しが述べられた。さらに、軍人とその家族に対する社会保障の改善については、2007年12月と2008年9月の2回、軍人の給与を15%引き上げ、それと連動して退役軍人の年金も引き上げる方針が示された。軍人の住宅整備の課題は、引き続き2012年まで継続して取り組んでいくとともに、特に極東地域における軍人用住宅建設を促進するための追加的措置の必要性が強調された。

以上、優先的国家プロジェクトの推進、安定化基金の改編にみられる長期的な予算の安定化、インフラ整備、資源の利用効率の向上およびハイテク工業生産の強化からなる産業政策、国防力の強化といった一連の政策課題は、すべて長期的な取り組みを必要とするものであり、引き続きポスト・プーチンの政権が取り組むべき課題となるだろう。

こうした長期的政策課題を重視する観点から注目されるのは、プーチン政権が長期的な財政プランを検討しはじめたことである。2007年3月9日、プーチン大統領は連邦議会に対し、2008年から2010年度の予算政策に関する予算教書を提出した。この教書では、2008年から2010年およびその先を展望する予算戦略の基本原則が示されている。それらは、予算歳出の実質伸び率と経済成長率の適合、予算の長期的均衡の確保、3カ年予算の編成と決定は長期的予算計画化への移行の土台であること、新たな予算施策や立法措置は財政的な保障や裏付けが必要であること、予算の全歳出項目の効果分析の実施、国家発注にかかわる契約の現代的な原則の確立、国家が提供するサービスの質の向上および歳出の効率性上昇を促すメカニズムの適用、予算部門におけるファイナンス・マネージメントの質の向上、年金改革の実現推進戦略の確定、極東・ザバイカル地域の社会経済発展の促進のための連邦プログラムの実現である。予算歳出の基本指針としては、プーチンが大統領教書で重点事項として言及している課題への取り組みが記されている。この予算教書を受けて、2007年3月22日の閣議では、史上初となる2008年から2010年までの3年分をまとめた3カ年予算が検討された。3カ年予算編成に関して、プーチン大統領は、将来のいかなる政治情勢にも左右されない安定した

経済発展の保障、および石油、天然ガスへの依存からの脱却を主目的にあげており、このことは、3カ年予算が、安定化基金に組み入れられる石油、天然ガスによる予想外の収入を当てにせず組まれることを示唆している。これに関連してアレクセイ・クドリン財務相（9月24日の内閣改造で副首相兼務）は、長期的予算の利点について、予算システムの安定化とともに、一時的に生じた収入を将来的な支出や戦略的な課題に振り分けることが可能になると述べている。経済の多角化戦略はプーチン大統領の産業政策の特徴であり、これは、3カ年予算編成の背景要因の一つである石油、天然ガスの輸出に依存した経済の脆弱性を克服しようとする戦略である。2007年7月31日、経済発展・貿易省が公表した2007年上半期におけるロシアの社会・経済発展に関する報告書によれば、経済成長率は7.8%で、前年同時期の6.0%と比べ上昇した。この上昇には、エネルギーの輸出のみならず、製造業の成長が寄与している。この時期における工業生産の伸び率12.2%のうち、9.7%は製造業によるもので、特に輸送、エレクトロニクス関連の機械生産および鉄鋼生産が好調であった。製造業の成長を支える要因が投資の増加であり、この時期の投資の伸び率は22.3%であり、前年同時期の11.3%に比べ大きく伸びている。

プーチン政権では、ソ連時代の国家保安委員会およびその後継諸機関とつながりがある情報保安機関出身者、いわゆるシロヴィキのネットワークによって政治、経済の枢要ポストが占められている（プーチン大統領を除くシロヴィキの主要なメンバーが2007年末現在占めている役職は135ページの資料の通り）。

これらシロヴィキが占めている経済分野のポストをみると、石油、航空機生産、造船、武器輸出、鉄道輸送、金融といった大統領教書で戦略的に重視している産業分野が網羅されている。シロヴィキではないがプーチン大統領の後継者に指名されたメドベージェフ第1副首相が総裁を務めていたガスプロムも加えれば、天然ガスも政権の影響下にある。このように、プーチン政権下の資本主義体制は、国家主導で経済発展を進めていくというものである。2007年9月半ばに全ロシア世論研究センタ

ーが実施した世論調査では、56%が経済における国家の役割を拡大することを支持すると回答している。

しかし、同じ世論調査によれば、政治における一層の中央集権化を支持するとの回答は26%にとどまっており、しかも、民主化の促進、透明な選挙および独立したメディアを支持するとの回答30%より低かったのである。このことは、プーチン個人に対する支持に比べ、その統治手法に対する支持は必ずしも高くないことを示している。従って、ポスト・プーチン政権がこの国家主導の資本主義体制をうまく運営し、経済の効



### シロヴィキ主要メンバーの役職

(2007年12月現在)

大統領府	イーゴリ・セチン副長官 <u>ロスネフチ社長</u> ヴィクトル・イワノフ副長官
安全保障会議	ワレンチン・ソボレフ書記代行
政府	セルゲイ・イワノフ第1副首相（軍需産業、ハイテク工業担当） <u>統一航空機製造会社総裁</u> セルゲイ・ナルィシキン副首相（対外貿易、対 CIS 関係担当） <u>統一造船会社総裁</u> ラシド・ヌルガリエフ内務相 ニコライ・パトルシェフ連邦保安庁（FSB）長官 アンドレイ・ベリャニノフ連邦税務庁長官 コンスタンチン・ロモダノフスキー連邦移民庁長官
その他	ニコライ・ボルジュージャ集団安全保障条約機構（CSTO）事務総長 グリゴリー・ラポタ・ユーラシア経済共同体議長 セルゲイ・チェメゾフ・ <u>ロスオポロンエクスポート社総裁</u> ウラジミール・ヤクーニン・ <u>ロシア鉄道総裁</u> ユーリー・ザオストロフツェフ <u>対外貿易銀行副総裁</u> ドミトリー・パトルシェフ <u>対外貿易銀行副総裁</u>

(注) 下線部は主要な産業部門にかかわる役職。

率と国際競争力を高めることができないと、政権に対する国民の支持率が低下することになる。

## 2 独自路線を強めるロシア外交

### (1) 対欧米関係の緊張とロシアを取り巻く戦略環境

エネルギー輸出に支えられた好調な経済に基づくロシアの大国としての自信の回復が、対外政策における独自路線の追求につながり、欧米との緊張を招いている。2007年3月28日、ロシア外務省は初めての『ロシア連邦対外政策概観』を公表したが、ここでは「強いロシア」が主要なテーマとなっている。大統領府のイデオロギー担当の副長官で、「主権民主主義」の概念を作ったとされるヴラジスラフ・スルコフは、2007年6月、科学アカデミーで行った演説の中で、ロシアにおける民主主義の欠如に対する批判は、西側による政治的なごまかしであり、その目的は、ロシアの国家機関や防衛能力の弱体化を図り、ロシアの自立を弱めることによって、ロシアが持つ天然資源に対するコントロールを獲得することであると発言した。このように西側に対する不信感や対抗意識が顕著になってきている。ただし、こうした西側との対決姿勢には、2007年から2008年春にかけて下院選挙や大統領選挙が予定されているために、政権によって意図的に強調され、鼓吹されている側面があることにも注意する必要がある。

プーチン政権で顕著になってきているこのような西側との対決姿勢は、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大にともなう、ロシアの近接国へのその軍事インフラの配備に対するロシアの警戒感によって増幅されている。ロシアは明らかに、欧州における戦略環境が自国にとって悪化していると認識している。プーチン大統領は、2007年2月10日、ミュンヘンでの安全保障政策国際会議における演説で、米国の単独行動主義を厳しく批判し、NATOの東方拡大がもたらす軍事的脅威の高まりに対する警戒感をあらわにした。

ロシアは、欧州が東方へ拡大することによって、旧東欧諸国やバルト3国といった反ロシア的な国家がNATOや欧州連合に加わり、欧州全体のロシア観が好ましくない影響を受けていると考えている。2007年5月31日に全ロシア世論研究センターが実施した世論調査では、ロシアに対して最も敵対的ないし非友好的な5カ国はどこかという質問に対し、回答は多い順にエストニア、グルジア、ラトビア、米国、リトアニアであった。エストニアが最も敵対的との評価を得た背景は、2007年4月、エストニア政府が首都タリンの中心部にある第2次世界大戦にかかわるソ連時代の戦争記念碑を郊外に移転することを決定したことがある。この決定にロシアは反発し、自発的なプーチン体制支持運動「ナージ」の若者たちが、モスクワのエストニア大使館を包囲する事件に発展した。

ロシアは、米国のミサイル防衛システムの東欧への配備計画を、安全保障上の新たな不安要因として捉えている。2006年5月に報道されていた、米国によるポーランドへの迎撃ミサイルの配備とチェコへのミサイル防衛用レーダー配備計画に対しロシアは強い反発を示した。米国は、東欧へのミサイル防衛システムの配備はロシアに向けられたものではないと繰り返し説明しているが、ロシア側は、この計画が明らかにロシアを念頭に置いていることは明白であると認識している。そのため、米国によるロシアの近隣国に対するミサイル防衛システムの配備計画は、CFE条約を順守し、グルジアおよびモルドバから軍を撤退させる計画を進めつつあるなど、欧州における軍備を縮小しようとしているロシアに対する一種の裏切り行為であり、東欧における米国の新たな軍事力強化の動きと見なしている。セルゲイ・ラブロフ外相は、米国によるこのような一方的な動きがヨーロッパにおける新たな分裂を生み出すものと強く批判した。

プーチン大統領もこの米国の動きに即座に反応し、4月26日の大統領年次教書の中で、NATO側が、CFE条約の義務を十分に履行していないことを批判し、CFE条約の履行面で明白な前進がなければ、CFE条約のもとでのロシアの義務履行を一時中断すると発表した。6月にこの問題で

NATO との話し合いが持たれたが、ロシアが満足できる回答は得られず、6月7日に行われた米露首脳会談では、プーチン大統領は、アゼルバイジャンに配備されているロシアのカバラ・レーダーサイトの共同利用を提案した。米国は、このロシアの提案に対してそれを熟考するとの言い振りで回答を保留し、両国で今後話し合っていくことになった。

2007年7月14日、プーチン大統領はCFE条約の義務履行の一時停止に関する布告に署名した。CFE条約の一時停止の理由としてロシアが挙げているのは、主に以下の点である。第1は、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアおよびチェコがNATO加盟国になったが、これら諸国のNATO加盟に伴ってCFE条約に関して加えられなければならない変更がなされていないことである。第2は、エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト3国もNATO加盟国となったが、いまだCFE条約に参加しておらず、通常戦力の制限が適用されない状況が続いていることである。第3は、米国が、ブルガリアとルーマニアに対し通常兵器の展開を計画していることである。第4は、1999年のCFE条約適合合意の批准を、条約署名国のほとんどが履行していないことである。

2007年7月1～2日、米国メイン州のケンネバンクポートで行われた米露首脳会談では、米国による東欧へのミサイル防衛配備問題が検討された。この会談では成果はなく、実務レベルでの交渉継続となった。さらに、9月7日、シドニーでの米露首脳会談で、アゼルバイジャンに配備されているロシアのレーダーサイトの共同利用提案をめぐる議論、10月12～13日、同じくこの問題をめぐって外交・国防担当閣僚による「2+2」会議が行われたが、結論が出ないまま継続協議となった。

2007年2月7日、連邦議会下院で、イワノフ副首相兼国防相は、ソ連時代の指導者が中距離核戦力（INF）条約に調印したことは「大きな誤り」であったと発言した。また10月の「2+2」の開始にあたってのライス国務長官とゲイツ国防長官との会談でプーチン大統領は、INF条約に米露以外の国家も参加する必要性を強調し、もしもほかの国家が中・短距離ミサイルを強化するという動きがあれば、ロシアはINF条約から離

脱する意向があることを示唆した。ロシアがINF条約から離脱した場合、核兵器問題は再び大きな争点になるかもしれない。この問題に関しては、2007年10月、米露両国はINF条約のグローバル化が必要であるとの考えを表明している。

欧州における軍事上の諸問題に関するロシアと米国・NATOとの対立だけでなく、そのほかにも、ロシアと欧米との立場が異なり、先鋭化している問題が存在している。第1は、旧ユーゴスラビアのセルビアからのコソボ自治州の独立問題である。この問題については、コソボ自治州の独立を認めようとする欧米に対し、ロシアはセルビア側の立場を代弁する形で反対している。第2は、イランの核開発にどう対処するかという問題である。この問題への対応では、イランに対して厳しい制裁を科そうとする米国に対し、ロシアは、イランのブシェール原発建設にかかわっているため、平和目的の核利用は容認すべきとの立場から厳しい制裁には反対している。2007年10月、ロシア大統領として初めてイランを訪問したプーチンは、改めてブシェール原発建設への関与を確認し、欧米の強硬な態度を批判した。

しかし、深まるロシアと欧米との対立にもかかわらず、ロシアにとっては欧米との関係が依然として重要であることには変わりがない。とりわけ、エネルギー供給先として欧州は依然重要であり、資源輸出が経済を支えるロシアにとってこのことは否定できない。また、米国による東欧へのミサイル防衛配備にしても、ロシアは、米国を批判はしつつも、何らかの妥協ができないか模索している。イランの核開発にどう対処するかという問題でも、ロシアは欧米とは異なる独自の立場を打ち出す反面、欧米がイランに対して求めている核問題での透明性の向上については、イランの対応が不十分であるとして、透明性を高めるようイランに圧力をかけ始めているとの指摘もある。

## (2) CIS 統合強化を目指すロシア

欧米との関係が緊張する中で、ロシアの目は旧ソ連諸国との関係に向けられている。とりわけ、ロシアは、イスラム過激主義が浸透し、ロシアの安全保障上の大きな不安定要因になりかねない中央アジア諸国との協力強化を模索している。2007年4月26日の大統領教書演説の中でプーチンは、「ロシアは今後も CIS 圏における、そしてより大きな視点では欧州圏全体における、経済統合プロセスにおいて率先的役割を果たす意向である。ユーラシア経済共同体 (EAEC) および上海協力機構 (SCO) においても統合プロセスを強化する必要がある。これは経済がわが国の国境の安全を含め、安全保障と同義語になっているケースであることを強調する」と述べている。さまざまな多国間の枠組みによる協力の強化は、ロシアの安全保障の観点から重要であるとの認識が示されているのである。

2007年6月10日、サンクトペテルブルクで CIS の非公式サミットが開催された。6月14日付国防省機関紙『赤星』は、この会議について総括している。まず、CIS の中に、CIS 諸国間の善隣関係や伝統的な協力関係とは異なる協力を模索する動きがある、と述べてロシアを中心とする統合強化の方向に明らかに批判的な加盟国が存在することを示唆した。

同記事によれば、ロシアにとっての CIS の重要性は以下の点に要約されるという。第1に、CIS 地域の政治情勢を安定化させることによって、これら諸国に住むロシア系住民の利益を守ることができる。ロシアの生産・企業活動の約65%は CIS 内での活動であり、これによって、2,600万人から3,000万人と見積もられる、ロシア以外の CIS 諸国に居住するロシア系住民の就労が確保されるのである。第2に、CIS 諸国との密接な協力によって、ロシアの国防産業の生産力がかなりの程度維持される。例えば、ロシアの国防産業は、ベラルーシの120企業、カザフスタンの60企業、キルギスの17企業、タジキスタンの12企業、ウズベキスタンの40企業、アルメニアの10企業と協力関係にある。第3に、安全保障問題を共同で解決することが重要になっている。CIS 国防相会議、CSTO、SCO といった枠組みを通じて軍事協力が進展しており、CIS 反

テロセンターの活動も効率的になされている。こうした試みを通じ、CIS 諸国間の軍事面での統合のための規範的・法的基盤を構築する努力がなされてきた。

この CIS 非公式サミットと平行してロシアは個々の 2 国間の協力問題を話し合った。トルクメニスタンとは天然ガス開発をめぐるエネルギー協力強化を話し合い、モルドバとは同国内の沿ドニエステル地域に平和維持活動のため駐留するロシア軍が引き続き駐留する案件について話し合った。これは、NATO の東方拡大に伴って、ルーマニアに NATO の軍事インフラが拡大する場合を想定した予防策との見方もできる。

2007 年 8 月 16 日、キルギスの首都ビシュケクで SCO の首脳会議が開催された。この首脳会議は、8 月 9 日から 9 日間にわたって行われた SCO の共同軍事演習「平和の使命 2007」に合わせて開催されたものである。この首脳会議ではビシュケク宣言が採択されるとともに、懸案でありかつ中国が提案していた SCO 加盟国長期善隣友好協力条約が調印された。同条約は前文で、現在みられる挑戦や安全への脅威がグローバルな性質を持ち、これらに効果的に対応するための協力が不可欠との認識が示され、加盟国が善隣友好協力関係の強化を図ることがうたわれた。第 1 条では、加盟国の長期的善隣友好協力関係の発展がうたわれ、第 7 条および第 8 条では、世界規模の安定および地域的安定の維持、武器管理の国際的プロセスの推進、大量破壊兵器とその運搬手段の拡散防止、テロ、麻薬および武器の違法取引といった国際的犯罪の分野での協力がうたわれている。さらに第 15 条では、金融、エネルギー、輸送、科学技術、技術革新、情報、通信、航空宇宙といった広範な分野での加盟国間の協力をうたっている。ただ

し、前文の中で、この条約がいずれの国および組織にも向けられたものでないことが述べられ、明らかに米国に向けられたものでないことを示そうとする意図がうかがわれたのである。

CIS、CSTO、EAEC、および SCO といった中央アジア諸国を含む多国間の協力枠組みの強化を通じて、ロシアは米国や拡大する欧州に対する対抗軸を自国の周辺部に構築しようと試みている。2007年10月5～6日、タジキスタンの首都ドゥシャンベで CIS 諸国の首脳による一連の会議が行われた。10月5日の CIS 首脳会議に出席した加盟各国首脳は、翌10月6日、EAEC および CSTO の首脳会議にも出席したのである。3つの首脳会議が同時に実施された背景には、これら複数の多国間の協力枠組みの強化を通じて CIS 統合の強化を図ろうとするロシアの思惑があるといえよう。

まず、CIS 首脳会議では、CIS の今後の発展に関する概念が検討され、グルジアとトルクメニスタンを除く 10 カ国が署名した。同概念は、加盟国間の相互協力の増進、経済、政治分野の統合の強化を目的とするもので、経済、安全保障、犯罪やテロ対策、移民、環境の各分野での協力を優先するものである。制度的には、常設全権代表者会議や執行委員会のレベルや権限を高めることが盛り込まれている。

次に EAEC 首脳会議では、関税同盟の創設の問題が検討され、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン 3 カ国首脳が、2011 年までに関税同盟を創設するための一連の文書に調印した。これ以外にも、EAEC 内での経済協力や通関規制の問題が検討された。

最後に CSTO 首脳会議では、広範な軍事協力の問題が検討され、平和維持活動、外部から侵略を受けた国に対する緊急の支援の提供、特殊な軍事技術を特に優遇した条件で供与する体制などに関する協定が調印された。ニコライ・ボルジュージャ CSTO 事務総長によれば、これら一連の協定の調印によって、平和維持活動、軍事経済分野の協力、軍事技術協力を発展させるための基盤が整備されることになるのである。さらに、注目すべきは、この首脳会議に SCO の代表者も参加したことであり、両

機構の事務局間の相互理解に関する覚書が調印されたことである。この覚書は、両機構の共通の目標と協力の方向性についてはじめて規定したものであり、ボルジュージャ CSTO 事務総長、ボラト・ヌルガリエフ SCO 事務総長によって調印された。

CSTO と SCO の提携を強化しようとするロシアの姿勢は中国にとっては必ずしも歓迎すべきものではない。中国は、経済協力強化のための多国間の枠組みとして SCO を重視する姿勢を見せているが、軍事的な協力強化には積極的ではない。また中露には含まれた中央アジア諸国は、エネルギーや対テロ協力などでの中露両国との協力は重視しているが、中露の影響下に置かれることを懸念している。このように、SCO の強化に関するロシアとそのほかの SCO 加盟国間の思惑には違いがある。従って、ロシアが目指す CSTO と SCO の提携の強化や、SCO 加盟国長期善隣友好協力条約に規定されている長期的な協力関係がうまく進むかどうかはわからない。

### 3 新たな軍事環境への対応

#### (1) 軍事ドクトリンの改訂

2007年2月15日、軍では国防相が交代し人事が一新された。政府主導の軍改革を推進したイワノフ副首相兼国防相は、第1副首相へ任命され、新国防相には、先に指摘したようにアナトリー・セルジュコフ連邦税務局長が45歳で就任した。セルジュコフ新国防相は、新興財閥の脱税事件であるミハイル・ホドルコフスキーのユーコス事件で手腕を發揮した。プーチン大統領はイワノフ国防相に続き文民を国防相へ就任させることにより、政府による軍に対する文民統制の確立を内外に印象付ける形となった。また、財務に明るいセルジュコフの国防相就任には、軍の財務管理分野での改革が期待されているといわれており、国防費および国防発注費の中央管理の徹底化をはかる布石であるともいえる。なお、この国防相人事にあたり、文民国防相を補佐し、政府主導の軍近代化に協力

的であったユーリー・バルエフスキー参謀総長は、今年 60 歳を迎え軍の規則では定年であったにもかかわらず、3 年間の定年延長となった。この処置によりセルジュコフ新国防相が実権を掌握するまで引き続き参謀総長として、軍の全般統制に当たることになる。

軍の人事刷新とともに、ロシアの国防政策の基本方針となる軍事ドクトリンの改訂への動きも活発化した。2000 年にまとめられた軍事ドクトリンの改訂は、2005 年 6 月の安全保障会議でプーチン大統領により公式に指示されていたものである。その概要が、2007 年 1 月 20 日、軍事科学アカデミーの軍事科学会議で発表された。現在、安全保障会議事務局でその最終編纂作業が行われている。新たな軍事ドクトリンは 6 部構成で、第 1 が、ロシアの安全保障上の脅威と国防課題の帰結、第 2 が軍事ドクトリンの政治的基盤、第 3 が政治外交、経済、情報およびほかの非軍事的手段・方法を実行する国家組織および対処組織の課題、第 4 が軍事ドクトリンの軍事戦略基盤、第 5 が軍事ドクトリンの軍事経済・軍事技術基盤、第 6 が国際協力になるという。新たな軍事ドクトリンは、2003 年 10 月に国防省によって出された「ロシア軍発展の緊急課題」以降、いつ公表されるのか注目されてきたが、すでに 4 年以上も過ぎてしまった。こうした遅れをもたらした最も大きな要因は、ロシアを取り巻く軍事環境の目まぐるしい変化である。特に、最近の対米緊張は、ロシアの軍事ドクトリンを根本的に見直す要因となっている。新たな軍事ドクトリンに関し、バルエフスキー参謀総長は、会議の席上で、軍事分野におけるロシア連邦の国家安全保障にとっての最も現実的な脅威として米国の軍事・政治指導部による世界指導の維持、伝統的にロシアの影響力の強い地域に対する経済・政治・軍事的なプレゼンスの拡大路線、NATO の拡大計画の実現化および国際法の一般的な原則と規範を履行しない軍事行動を挙げ、NATO の拡大と米国の国際社会における覇権行動を強く批判していた。この参謀総長発言から考察すると、軍事ドクトリンの最終内容は、多極化の必要性を強く打ち出し、NATO の脅威を一段と鮮明に位置付けたものになる可能性が高い。

ロシアは拡大する NATO への対抗としてか、戦略抑止戦力を大きく見直してきている。プーチン大統領は、2006年3月の閣僚会議で、国家の安全保障を確保する基本的な要素として、核兵器システムの重要性を強調し、公式に核兵器を中心とする戦略抑止戦力の見直しを発表した。さらに、2006年11月16日に行われた軍指導者会合では、「われわれの戦略抑止戦力は、侵略者がいかなる近代的な装備システムを備えていようとも、あらゆる侵略者を撃破することを保証するものでなければならない。侵略者を確実に撃破できる可能性こそ、長い歴史にかんがみ、ロシアの戦略的な安全保障確保を可能にする」と明言した。この発言の中で、プーチン大統領が、その抑止力に関し、「あらゆる侵略者を撃破することを保証するもの」と言及している点は大いに注目される。この言葉どおり、プーチン政権は、2007年に入り矢継ぎ早に戦略部隊の強化政策を断行している。

地上戦力では地上発射大陸間弾道ミサイル (ICBM) RS-18 (SS-19) の耐用年数の延長処置がとられる一方、新たなミサイル開発および配備が着手された。2007年12月には第2番目となる移動式 ICBM トーポリ M RS-12M1 (SS-27) がイヴァノヴォ州テイコヴォ市のロケット師団に実戦配備されており、今後はトーポリ M のロシア全土での展開が予定されている。また、新型兵器としては2007年5月および12月にトーポリ M の複数個別誘導弾頭 (MIRV) 型が、また2007年5月には地対地短距離ミサイル・イスカンデル (SS-26) の改良型であるイスカンデル M の発射実験が成功裏に行われている。航空戦力では、2007年8月17日から遠距離航空隊の戦略爆撃機の常時戦闘警戒飛行が再開された。この飛行再開にあたり、8月17日にチェバルクルで行われた記者会見でプーチン大統領は「92年からロシア連邦は一方的に遠距離の戦略航空機の常時飛行を中止してきた。残念ながら、すべてがわれわれの例に従ったわけではなく、ほかの国家の戦略航空部隊の飛行は継続されている。これはロシア連邦の安全保障にとって明らかに問題となっている」と述べ、この飛行がロシアの脅威認識の高まりにより再開されたと述べてい

る。海洋戦力強化のためには、ソ連崩壊以降初めてとなる弾道ミサイル搭載原子力潜水艦ユーリー・ドルゴルキーの就役が決定している。同艦には MIRV 化潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) ブラヴァ 30 が搭載され、2008 年には、海軍に装備される。ブラヴァ 30 は 2006 年には 2 度の試験発射に失敗しており、その装備の延期が危惧されていたが、2007 年 6 月に白海水域から弾道ミサイル搭載原子力潜水艦ドミトリー・ドンスコイによる試射が成功し、今後、955 プロジェクト・ボレイ級戦略潜水艦の主要装備となる予定であり、2017 年までに同級潜水艦が 8 隻、海軍に装備される計画になっている。

## (2) 活発化する軍事演習

2007 年ロシアは、対テロ演習として 2 つの大規模な共同軍事演習をロシア領内で行っている。その一つが、2007 年 8 月 9 日から 17 日の間、ロシアの沿ボルガ・ウラル軍管区 (チェリャビンスク州チェバルクル演習場) で行われた SCO の共同軍事演習「平和の使命 2007」である。演習には、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンが参加し、ロシアからは兵員約 2,000 人、戦闘機 Su-25 が 8 機、攻撃ヘリコプター Mi-24 が 12 機、輸送ヘリコプター Mi-8 が 12 機、輸送機 Il-76 が 6 機参加した。そのほかの部隊として、沿ボルガ・ウラル軍管区第 34 自動車化狙撃師団の常時即応部隊、空挺旅団の 1 個落下傘中隊、内務省軍部隊、連邦保安庁 (FSB) の国境部隊が参加した。中国側からは、兵員 1,600 人以上が参加し、輸送機 Il-76MF が 6 機、爆撃機 JH-7A が 8 機、ヘリコプター JG-9W が 16 機、ヘリコプター Mi-17 が 24 機、戦闘車両が 200 両参加した。また、カザフスタンおよびタジキスタンから 2 個落下傘中隊、キルギスからは特殊任務小隊がそれぞれ参加した。演習は 2005 年に行われた第 1 回の「平和の使命 2005」演習よりも規模的に大きくはなかった。演習の最終段階では、参加国による空挺部隊の実動演習が行われ、同時期に行われていた SCO の首脳会議参加メンバーがそれを見学した。

ロシア領内で行われた共同軍事演習のもう一つが、インドとの間で行われた対テロ演習「インドラ 2007」である。「インドラ 2007」は、9月11日から20日の間、2国間演習の枠内でバルト諸国に一番近いプスコフ州の演習場で行われた。露印は、2005年にインド領内で「インドラ 2005」を行っており、ロシア兵130名、インド兵90名の陸海空の兵士が参加した。「インドラ 2007」では、ロシア側が第76空挺師団の部隊、インド側からは第50落下傘旅団の160人が参加した。

ロシア国内での中国との共同軍事演習の実施にあたり、両国は演習前の2007年5月17日に、軍事演習における地位協定「共同軍事演習の実施のための中国領内にいるロシア連邦軍の地位とロシア領土内にいる中国人民解放軍の地位についてのロシア連邦および中華人民共和国間の合意」を批准した。

一方、2006年に米露の地位協定が未締結のため実施が見合わされた米露の対テロ共同演習「トルガウ 2007」は、2007年6月に地位協定が批准されたものの、ロシア領内での実動演習は行われず、12月1日から15日の間、ドイツの在欧州米軍基地ホーエンフェルスでの実施となった。

ロシア領内での「平和の使命 2007」および「インドラ 2007」の実施は、いずれもロシア主導で決まったといわれ、欧州に近い州での実施はNATOを牽制する意図があると考えられている。また、ロシア国内でほぼ同時期、同様な対テロ演習を実施することにより、将来的にSCOの枠内の軍事演習にインドも参加させ、SCOをNATOへの牽制に利用したいというロシアの思惑も見え隠れしている。しかし、SCOはいまだに一枚岩ともいえない。SCOの大国としての中露の関係は複雑である。SCOの持つ影響力の拡大とともに、機構内での中露の指導権争いという一面も垣間見えるようになってきた。演習実施のための中露の軍指導部による話し合いの席上、ロシア側より中国側に対しSCOとCSTOとの共同軍事演習の申し出があったが、中国側がこれを拒否したという。軍事紙『独立軍事解説』が伝えるところによると、中国側が政治的・経済的な統合が第一であると考えているSCOと軍事的・政治的な組織としての特徴を

もつ CSTO という 2 つの組織を結びつけることを嫌ったからだという。しかし、本当の理由は、2 つの組織の軍事分野での統合がこの分野におけるモスクワの役割を著しく増大させるため、中国指導部がこれを嫌ったからだという。SCO における指導権は、いまだ中国にあるとはいえ、軍事分野では技術面および運用能力でやはりロシアが中国よりも優位にある。現在、ロシア国防省とロシア連邦軍参謀本部はほかの関係機関と共同で SCO 参加国の国防機関の「軍事的分野での協力概念」の策定作業を行っており、テロとの闘いの問題を通して SCO と CSTO との共同活動をさらに深化させようとしている。SCO における軍事的主導権をとりたいロシアと、SCO を中央アジアに対する中国の影響力拡大に利用したい中国との思惑の違いが今後 SCO 内の溝を深める可能性がある。

ロシア軍の独自の演習としては、2010 年までの課題とされている軍の統合軍化に向けての検証のための演習が成功裏に終わっている。2007 年 6 月 28 日～7 月 4 日、西部戦域を形成するモスクワ軍管区とレニングラード軍管区で地域司令部の検証のための演習である指揮・参謀部演習「レギオン 2007」が行われた。演習内容是对テロ演習であり、演習の統裁官はバルエフスキー参謀総長であった。2006 年には、シベリア軍管区と極東軍管区および太平洋艦隊からなる東部戦域の地域司令部が指揮・参謀部演習「バイカル 2006」で検証されており、残すところ北カフカス軍管区および沿ボルガ・ウラル軍管区による南部戦域のみとなっている。また、極東軍管区、シベリア軍管区および太平洋艦隊では大規模な戦略指揮・参謀部演習「ボストーク 2007」が 10 月 28 日～11 月 3 日まで行われた。演習には兵員 7,500 人、車両 200 両以上、20 隻以上の艦艇および 6 機の航空機が参加した。バルエフスキー参謀総長が演習統裁官となり、この地域に所在する実力省庁も参加した大規模な対テロ作戦が行われた。これは、今年の指揮・参謀部演習「バイカル 2006」に続き、東部地域でさらなる統合軍化への検証を行ったものである。11 月 20 日の軍指導者会議においてセルジュコフ国防相が述べたところによれば、2008 年には 2 カ月間にわたりロシア各地で、大規模な戦略指揮・参謀部演習「安定

2008」を行うという。演習は、ロシア国境に戦略核部隊を含め全軍を展開して行われる。

### (3) 軍事力の継続的な強化

各種演習の実施状況から見ても、ロシアの軍事力回復に対する自信は大きい。2007年7月26日、プーチン大統領は、初の試みとなる2008年から2010年までの3年分の国家予算案に署名した。国防予算には9,590億ルーブルが計上されており、兵器をはじめ軍人の給与および住宅といった軍のインフラも一段と向上する予定である。プーチン大統領は、2007年の連邦議会に宛てた年次教書演説の中で2度にわたり軍事力の継続的な強化を訴えている。2006年に策定された「2007～2015年の装備国家プログラム」の予算の裏付けとなる2010年までの国家予算の決定により、大統領を退くことになる2008年以降の軍政へのプーチン大統領による関与の布石が打たれた（表5-2参照）。

この強力な大統領のイニシアチブにより軍の機構改革も順調な歩みを見せている。軍の人事改革の最重要課題である契約勤務制への移行の進展に伴い、2008年1月1日より徴兵期間が1年に短縮される。また、契約兵の魅力化を図るために、無料で高等教育（大学教育）を受けることができるという新たな法律が準備されている。2008年1月1日までに常時即応部隊のうち12万5,000人の下士官・兵卒の職を契約兵によって充足することが予定されており、その総数は24万7,000人となる。移行が計画どおりに行われれば、2008年中に下士官・兵卒の総数の約45%が契約兵となる。軍の近代化に伴う軍事力強化で最も注目されるのが、

表5-2 連邦予算に占める国防予算の比率

	2007年	2008年	2009年	2010年
国防予算（10億ルーブル）	822.0	959.6	1061.5	1191.0
全予算比（%）	15.0	14.6	14.6	15.5
2007年国防予算（%）	100.0	116.7	129.1	144.9
国民総生産（%）	2.63	2.74	2.67	2.66

（出所）国防省機関紙『赤星』2007年5月31日より作成。

その装備の近代化である。2007年8月3日、クレムリンでセルジュコフ国防相がプーチン大統領に対し、2007年上半期の軍装備の近代化において、SLBM R-29 RGU シネヴァ、120ミリ牽引式迫撃砲 SM-1 ノナ、地对空ミサイル S-400 トリウムフなど36品目が新たに軍へ装備されたと報告した。国防省によると、2007年の国防発注費は、約350億ドルとなり、2004年の約2倍になる見通しだという。現在、特にロシアが力を注いでいるのが航空・宇宙防衛力の整備である。イワノフ第1副首相は2015年までにロシア空軍用に総計230億ルーブルの航空機の発注を予定していると述べた。また、宇宙防衛力の整備としては、「2015年までのロシア連邦航空宇宙防衛概念」を作成している。2007年6月19日に行われた軍事産業委員会会議でイワノフ第1副首相は、ここ数十年のうちに航空・宇宙偵察および撃破が広範に使用されるようになるであろうし、将来戦において主要目標の獲得手段となりえると述べ、ロシアの今後の軍事技術開発の方向性を示した。また、その軍事技術の重点の一つとして第5世代の防空・ミサイル防衛用地上発射式ミサイルの統一システムの開発を挙げている。またそれに伴い現在の防空システムの統合化が検討されているという。バルエフスキー参謀総長の発言では、現行の軍事ドクトリンにはない、航空宇宙防衛システムの基本的な建設方向と目的が軍事ドクトリンで示されるという。

軍整備のこの一連の動きの中で北東アジアへの軍事力強化といえる動きもある。地上軍では、北方領土を含む千島列島に駐留する軍人の生活向上のためのインフラ整備が行われた。また空軍戦力としては、9月にはアップグレードされた戦闘機 Su-24M2 がロシアでは初めて極東統合航空・防空部隊へ配備され、2008年末には連隊の完全な換装が終了するという。またコムソモリスク・ナ・アムーレの航空連隊ではアップグレードされた戦闘機 Su-27SM への換装が完了したほか、12月には沿海州の航空連隊へ3機の戦闘機 Su-27SM が配備された。

特に強化がめざましいのは海洋戦力である。2007年7月9日、海軍総司令官ウラジミール・マソリンは極東視察の際、カムチャツカ州に90

億ルーブルを投じて、新たな原子力潜水艦基地を建設すると述べた。この基地には、新型のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦が配備される。さらに、水上艦艇のための新たな基地が、ペトロパブロフスク・カムチャツキーのアバチャ湾に2008年4月に建造されるという。ロシアは、太平洋艦隊が拠点を置く日本海沿岸のウラジオストクを極東の中心に据える一方、カムチャツカ半島に軍備を移す動きもある。この海軍基地の状況確認のためにプーチン大統領自ら9月にカムチャツカに赴いている。現在、まだ潜水艦は配備されていないものの、住居および基地は体育施設などのインフラもすでに整備されており、現在インフラ施設の95%が整備完了している。

#### (4) 武器輸出および対外軍事技術協力

2007年1月、プーチン大統領は、国営企業ロスオボロンエクスポートに武器輸出を独占させる大統領令に署名した。さらに輸出販路を一元化することにより武器輸出の中央集権化を図るとともに、官民一体化による武器市場の拡大を図った。2007年の武器輸出総額は70億ドル以上になるとみられている。その中でも特にアジア向けの武器輸出は好調で、2007年2月、イタル・タスの記者会見で連邦軍事技術協力庁長官ミハイル・ドミトリエフが語ったところによると、アジア市場がロシアの武器のもっとも大きな輸出先になっているという。また、中央、東、南アジアに対する2006年の輸出総額は、42億ドルに達し、ロシアの武器輸出全体の65%を占めたという。その中でも経済の回復に伴い軍近代化のブームともいえる南および東南アジア諸国に対する武器輸出は拡大した。ロシアはこれらの諸国に対し政軍一体化した武器外交を行っている。1月には、イワノフ前副首相兼国防相がインドを訪問し、戦闘機の需要拡大を図ったほか、10月に行われた両国の国防相間の話し合いでは、2010年までに戦闘機 Su-30MKI のライセンス生産、艦載戦闘機 MiG-29K、MiG-29KUB、ヘリコプター Ka-31 の納入および戦車 TK-90 のライセンス生産など、総計約200億ドルの計画が合意された。また、プーチン大統領自

表 5-3 2007 年のロシアの兵器および軍需産業の主要取引

国名	武器輸出の内容
中国	防空システム S-300PMU-2 (SA-20) の納入契約 (総額 2 億ドル)
インド	戦闘機 ×126 機、戦闘機 Su-30MKI×40 機の追加契約 戦闘機 MiG-29K/KUB の納入 (契約 16 機中) 戦闘機 MiG-29B/S×67 機 (訓練用戦闘機 MiG-29UB×8 機を含む) の改修契約 戦車 T-90S×347 両の納入契約 (12 億 3,700 万ドル) フリゲート艦 (11356 プロジェクト) ×3 隻の契約交渉中 (約 17 億ドル)
フィリピン	攻撃ヘリコプター Mi-24×6 機の契約交渉中
スリランカ	戦闘機 MiG-29×5 機の納入
マレーシア	戦闘機 Su-30MKM×6 機の納入 (2003 年契約 18 機中、9 億米ドル) 戦闘機 Su-30MKM の追加契約 (機数不明)
インドネシア	戦闘機 Su-27SKM×3 機、戦闘機 Su-30MK2×3 機の契約 (契約総額 3 億 3,000 万ドル～3 億 5,000 万ドル) 10 億ドルの輸出信用に調印 (供給リスト: 戦闘機 Su-30MK2×20 機、キロ級 ディーゼル潜水艦 (636 プロジェクト) ×4 隻、ラーダ級ディーゼル潜水艦 (プロジェクト・アムール 1650) ×2 隻、コルベット艦および小艦艇、 防空システム、総額 30 億ドル) 輸送ヘリコプター Mi-17×10 機、攻撃ヘリコプター Mi-35×3 機契約予定 コルベット艦 (プロジェクト 20382・ティーグル) の納入契約
ヨルダン	軽ヘリコプター Ka-226×6 機の納入契約 (総計 2,500 万ドル) 輸送機 Il-76MF×2 機の納入 (2005 年契約分) てき弾発射機 RPG-32 の共同生産計画
サウジアラビア	戦車 T-90S×150 両、輸送ヘリコプター Mi-17× 数量不明の契約交渉中 攻撃ヘリコプターおよび輸送ヘリコプター ×150 機の納入契約 (総額 22 億ドル)
ベネズエラ	攻撃ヘリコプター Mi-35M×2 機の納入 (2006 年契約分) 戦闘機 Su-30MK2V×4 機の納入 (2006 年契約分)
シリア	戦闘機 MiG-31E×5 機の納入契約
アルジェリア	戦闘機 Su-30MKA×2 機の納入 (2006 年契約 28 機中) 戦車 T-90S×40 両の納入 (2006 年契約分)
リビア	防空ミサイル S-300PMU-2 (SA-20) (4 個大隊分)、防空システム Tor-M1×20 基、 戦闘機 Su-30MK2×12 機、戦闘機 MiG-29SMT×12 機、 キロ級通常潜水艦 (636 プロジェクト) ×2 隻の納入契約 (総額 22 億ドル)
クオアチア	輸送ヘリコプター Mi-171Sh×2 機納入 (契約 10 機中、契約総額 6,500 万ドル)
イラン	防空システム Tor-M1×29 基納入 (2005 年契約分、総額 8 億ドル)
ギリシャ	歩兵戦闘車 ×415 両 (120 億ユーロ) の契約

(出所) ロシアの各種報道より作成。

らも2007年9月6日、ロシア大統領では初めてインドネシアを公式に訪問し、ロシア製兵器購入に向けた総額10億ドルの輸出信用に関する政府間協定に署名して、両国の軍事技術協力を進展させている。東南アジアでは従来マレーシアが取引の中心であったが、2007年は航空機を中心としてインドネシアおよびベトナムとの取引が拡大した。インドネシアからは、2007年8月戦闘機Su-27SKMが3機、Su-30MK2が3機という過去最大の受注があり、さらに輸出が拡大される可能性がある。

2005年までのロシアの武器輸出の主要な輸出先は中国とインドであり、輸出額全体の70%を占めていた。しかし、その構造もここにきて大きく変わろうとしている。中国がロシア製航空エンジンRD-93を搭載した中国製戦闘機JF-17（中国呼称FC-1）を第三国に売る権利を差し止めたとの噂が流れた。この噂は、イワノフ第1副首相によって、ロシアはまったく止めてはいないし、われわれの政策ではないと、否定されている。しかし、インドとの関係でパキスタンに対し積極的な武器外交を行えないロシアに対し、パキスタンに150機もの戦闘機を売却するといった活発化する中国の武器輸出にロシアが懸念を覚えていることは確かである。この中国によるロシアの武器市場への参入のほかに、7月22日には、ベラルーシがベネズエラと10億ドル以上の軍事契約を結んでいる。武器市場において、新たなシェア争いが起きようとしている（表5-3参照）。

（坂口 賀朗・工藤 仁子）